

貸借対照表

(2023年3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,247,089	流動負債	597,106
現金及び預金	265,308	買掛金	339,518
売掛金	1,169,769	リース債務	110
未収入金	21,894	未払金	116,885
仕掛品	38,712	未払費用	136,175
貯蔵品	2,780	未払法人税等	526
前払金	4,449	預り金	3,892
前払費用	54,938	固定負債	552,167
預け金(CMS)	688,762	リース債務	46
その他流動資産	477	退職給付引当金	419,071
固定資産	748,449	資産除去債務	133,036
有形固定資産	392,570	その他の固定負債	13
建物	145,478	負債合計	1,149,272
工具、器具及び備品	246,943	(純資産の部)	
リース資産	149	株主資本	1,846,265
無形固定資産	26,857	資本金	100,000
ソフトウェア	14,365	資本剰余金	890,000
電話加入権	3,923	資本準備金	495,000
その他の無形固定資産	8,569	その他資本剰余金	395,000
投資その他の資産	329,022	利益剰余金	856,265
長期前払費用	20,902	その他利益剰余金	856,265
敷金及び保証金	128,448	繰越利益剰余金	856,265
繰延税金資産	179,673	純資産合計	1,846,265
資産合計	2,995,538	負債・純資産合計	2,995,538

(注)記載金額は千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

個別注記表

〔 2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで 〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産については定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、自社採用社員の退職一時金にかかる退職給付債務の金額は、簡便法(当事業年度末自己都合要支給額)によっております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

(2) 役員退職慰労引当金

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、2022年6月30日開催の取締役会において役員退職慰労金制度廃止が承認可決されました。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。